

エディトリアル

地域医療振興協会 総合診療産婦人科養成センター センター長
市立恵那病院 副管理者兼産婦人科部長 伊藤雄二

新型コロナウイルス感染症の蔓延で、社会生活が一変する中、元来存在したウィメンズヘルスに関する社会問題が浮き彫りになった反面、コロナ禍のためにむしろ表面化しにくくなった問題もある。これまで本誌でも取り上げてきたウィメンズヘルスに関する問題点が新型コロナウイルス感染症の影響でどのように変わってきたのか、また新たな生活様式が求められる中でウィメンズヘルスの問題に地域のプライマリ・ケア医として必要な知識とどのような対応が求められるのかという視点で特集を企画した。

今回のパンデミックでは、女性を中心とした非正規雇用者等社会的弱者への影響がより大きく、社会的格差の問題がさらに浮き彫りとなった。特にスーパーやコンビニ、介護、福祉、医療など社会機能を維持するために必要な仕事に従事する、いわゆるエッセンシャルワーカーの多くは女性、特に非正規雇用の女性であり、さらに学校の休校、オンライン授業やテレワークなどの在宅勤務の普及によって女性の負担がさらに増加する中、DVや虐待などの問題が深刻化し、その実態がむしろ見えにくくなっているとの指摘もある。

また医療においても、診療側で待てる治療を延期したり、あるいは患者側も受診を控えるようになったことから、いわゆる不要不急とされる日常的な診療が控えられる傾向にある。感染拡大防止の面から致し方ない点もあるが、一方で過剰な自粛によって治療やケアの継続ができなくなることも大きな問題である。本企画では、女性の健康問題とそれに対して新型コロナウイルス感染症の拡大がどのような影響を及ぼしたか、さらに女性診療やケアにおける新型コロナウイルス感染症の注意点と問題点を総論として安達知子先生に執筆いただいた。また各論では、浮き彫りになった問題点、特にDV(IPV)や性暴力、若年妊娠の問題、さらには社会的弱者とされるシングルマザーやセクシュアルワーカー、LGBTQsの人たちを取り巻く環境の実態とその救済活動の現状、そしてコロナ禍での避妊教育や性教育の実情と必要な教育やケアが受けられない女性への支援の実態、こういう状況だからこそ必要な概念である持続可能な開発目標としてのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのあり方と現状、また感染防止という視点だけではなく、緊急避妊をはじめとして診療や投薬までのアクセスが難しい女性への必要な医療やケアを届けるためのオンライン診療や処方、女性のヘルスケアの分野でどうあるべきかについて、それぞれの領域で実際に活動されている方々に執筆いただいた。

本企画がウィメンズヘルスの問題点とコロナ禍での実情を理解していただく一助となり、地域のプライマリ・ケア医がこういった問題に少しでも関わっていくきっかけとなることを願っている。